

新聞等	新聞日付	調査概要	調査期間	調査方法	質問内容								
毎日	2011/04/18	全国世論調査	4/16・17	コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号を使うRDS法で調査。この際、岩手、宮城、福島3県の沿岸部など、東日本大震災による被害が大きかった市区町村の電話番号は除いた。有権者のいる1507世帯から、931人の回答を得た。回答率は62%。	原発に頼っている日本のエネルギー政策をどう思いますか。	原発は減らすべきだ	原発は全て廃止すべきだ						
朝日	2011/04/18	世論調査	4/16・17		原子力発電は今後どうしたらよいか	減らす方がよい	やめるべきだ						
読売	2011/05/16	全国世論調査	5/13～15	コンピューターで無作為に作成した番号に電話をかけるRDD方式。有権者居住が判明した1723世帯の中から1073人の有権者の回答を得た。回答率62%。	今後、国内の原子力発電所をどうすべきか	減らすべきだ	全てなくすべきだ						
北陸中日	2011/05/16	世論調査	5/14・15	全国の有権者を対象に14・15両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD法で実施。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1443件、うち1013人から回答を得た。東日本大震災の被災地のうち、岩手、宮城、福島の3県で被害の大きかった一部地域は調査対象から除いた。	今後の国内の原子力発電所についてどう思いますか。	減らすべきだ	直ちに廃止すべきだ						
毎日	2011/05/16	全国世論調査	5/14・15	コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号を使うRDS法で調査した。この際、岩手、宮城、福島3県の沿岸部など、東日本大震災による被害が大きかった市区町村の電話番号は除いた。有権者のいる1517世帯から、1043人の回答を得た。回答率は69%。	原子力発電に頼る日本のエネルギー政策は？	原発は減らすべきだ	原発は全て廃止すべきだ						
朝日	2011/06/14	定例全国世論調査	6/11・12	コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した(東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は3394件、有効回答は1980人。回答率58%。	原子力発電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか。反対ですか。	賛成							
北陸中日	2011/06/19	日本世論調査会全国世論調査	6/11・12		あなたは東京電力福島第一原子力発電所事故で、原子力発電について不安を感じますか。	大いに不安を感じる	ある程度不安を感じる						
					福島原発事故のニュースを聞いて、あなたは何を強く感じましたか。二つまでお答えください。	国の原子力安全規制の体制が信頼出来な	電力会社など事業者の安全意識が足りない	国や電力会社の情報が信用出来ない					
					あなたは定期検査中のものを含め既設の原発をどうすべきだと思いますか。	直ちに全て廃炉	定期検査に入ったものから廃炉	電力需要に応じて廃炉を進める					
毎日	2011/07/04	全国世論調査	7/2・3	コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号を使うRDS法で調査した。この際、岩手、宮城、福島3県の沿岸部など、東日本大震災による被害が大きかった市区町村の電話番号は除いた。有権者のいる1544世帯から、1129人の回答を得た。回答率は73%。	原子力発電に頼っている日本のエネルギー政策をどう思いますか。	原発を減らすべきだ	原発は全て廃止すべきだ						
朝日	2011/07/12	福井県世論調査	7/9・10	福井県内を対象に電話による世論調査	県内の原発で大きな事故が起きる不安をどの程度感じますか	大いに感じる	ある程度感じる						
					30年超の原発について廃止したほうがいいのか、安全対策を施して運転延長をしてもかまわないか	廃止							
					代わりに新しい原発をすることについて	反対							
					県内の原発の今後について	減らす方がよい	やめるべきだ						
朝日	2011/07/12	世論調査	7/9・10	コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した(東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は3312件、有効回答は1920人。回答率58%。	原子力発電を利用することに、賛成ですか。反対ですか	反対							
北陸中日	2011/07/25	全国世論調査	7/23・24	全国の有権者を対象に、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD法で実施。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1448件、うち1014人から回答を得た。東日本大震災の被災地のうち、岩手、宮城、福島の3県で被害の大きかった一部の地域を除く。	脱原発の考えに賛成ですか、それとも反対ですか。	賛成	どちらかといえば賛成						
毎日	2011/08/22	全国世論調査	8/20・21		原子力発電所を今後、どうすべきですか？	今すぐ廃止すべきだ	時間をかけて減らすべきだ						
毎日	2011/09/20	世論調査	9/2～4	層別2段階無作為抽出で選んだ、東日本大震災による被害が大きかった、岩手、宮城、福島3県を除く全国285地点の20才以上(9/30現在)の男女4378人を対象に面接調査した。回答者2413人、回答率55%。	「生活程度を維持するために、電力の供給を増やすべきだ」という意見と、「生活程度は低くなくても、電力の消費を少なくすべきだ」という意見のどちらに賛成ですか。	生活程度は低くなくても、電力の消費を少なくすべきだ							
					日本の原子力発電を、今後、どうすべきだと思いますか。	危険性の高いものから運転を停止し、少しづつ数を減らす	できるだけ早く全て停止する						
朝日	2011/10/17	全国定例世論調査	10/15・16	コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した。(福島県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は3158件。有効回答は1867人。回答率は59%。	原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか。	反対							
					この夏の程度の節電なら、電力不足かどうかにかかわらず、これからも続けようと思いますか。節電を気にせず生活しようと思いますか。	これからも続けようと思う							
放送研究と調査(NHK)	2012/01	世論調査	2011/10/28～30	電話法(RDD追跡法)。調査相手:全国20歳以上2620人。調査回答数:1775人。調査回答率67.7%。	あなたは、今後、国内の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。	減らすべきだ	全て廃止すべきだ						
					あなたは、今後発電に使うエネルギー源は、何を最も増やすべきだと思いますか。	太陽光や風力などの再生可能な自然エネルギー	水力	天然ガス	原子力				
					あなたは、福島第一原発以外の原発でも、付近の住民が避難するような事故が起きる不安を、どの程度感じますか。	大いに感じる	ある程度感じる						

毎日	2012/09/17	世論調査	9/15・16	コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った電話番号を使うRDS法で調査した。福島第一原発事故で警戒区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。有権者のいる1544世帯から、969人の回答を得た。回答率は63%。	2030年代の原発稼働ゼロ方針について	支持する						
						60.00%						
朝日	2012/10/02	全国47紙の原発社説の分析	H23.3.12～H24.8.4	昨年3月12日から今年(2012年)8月4日までの全国47紙の原発社説を分析		脱原発	減原発	原発維持	方向性を示さないもの			
						61% (朝日、毎日、東京含む)	30.00%	読売と産経の2紙	福島民報と福井の2紙			
朝日	2012/10/03	全国緊急世論調査	10/1・2	1日夕から2日夜にかけて、コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した(福島県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は1801件、有効回答は942人。回答率52%。	原発をどうしたらよいと思うか	2030年代より前にゼロ	30年代にゼロ	30年代より後にゼロ				
						36.00%	15.00%	11.00%				
朝日	2012/12/03	世論調査	12/1・2	コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した。(福島県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は1690件。回答率は55%。	原子力発電を今後どうしたらよいか	早くやめる	徐々に減らしてやめる	使い続ける				
						18.00%	66.00%	11.00%				
北陸中日	2012/12/03	衆院選世論調査	11/29～12/1	過去の選挙結果がその都道府県に近い市区町村を選んだ上で、全国で300の調査地点を決定。無作為抽出の電話番号を使い、各調査地点に割り当てた回答数が得られるまで聞き取りした。回答者の性別年代は偏らないよう割り振った。有効回答数は3600人。	日本の原発政策はどうすべきだと思うか	直ちにゼロにする	2030年代より前倒してゼロにする	2030年代にゼロにする				
						14.80%	27.40%	17.60%				